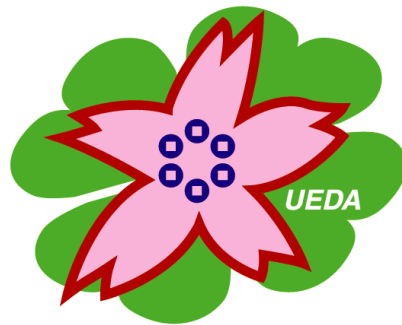


平成 29 年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



平成 31 年 3 月

上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類の特徴	3
4	貸借対照表	4
5	行政コスト計算書	7
6	純資産変動計算書	10
7	資金収支計算書	11
8	財務書類から算出される指標	13
<b>【資料】</b>		
	一般会計等財務書類	15
	上田市全体財務書類	23
	連結財務書類	27

## 1 はじめに

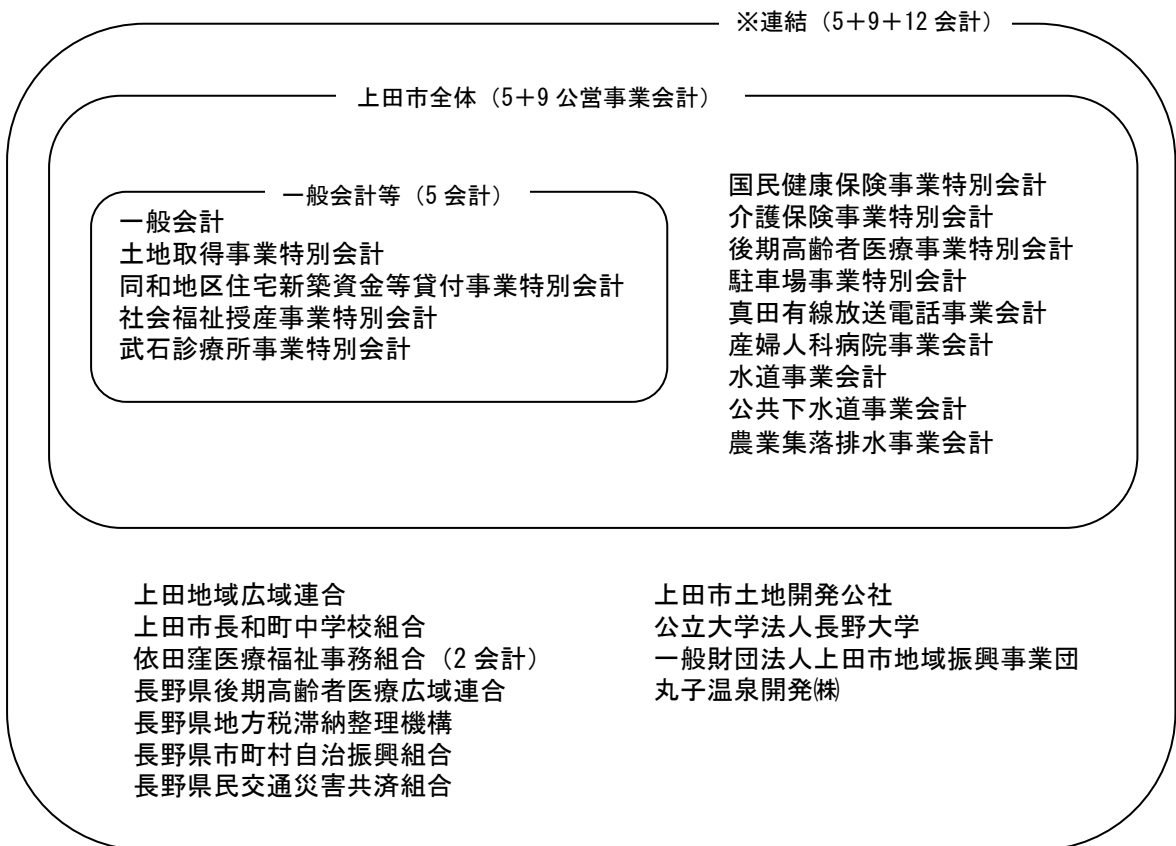
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、平成 29 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

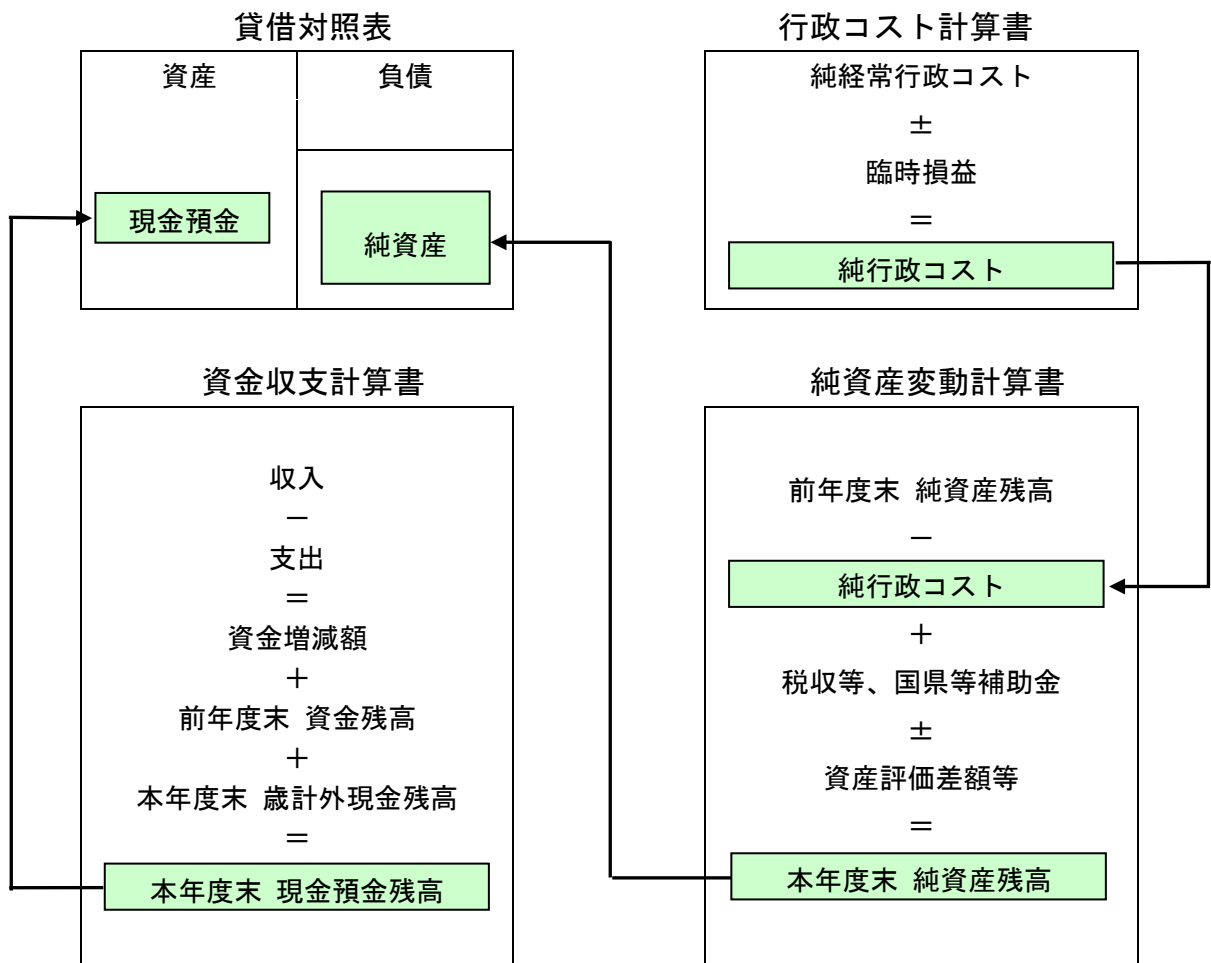


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

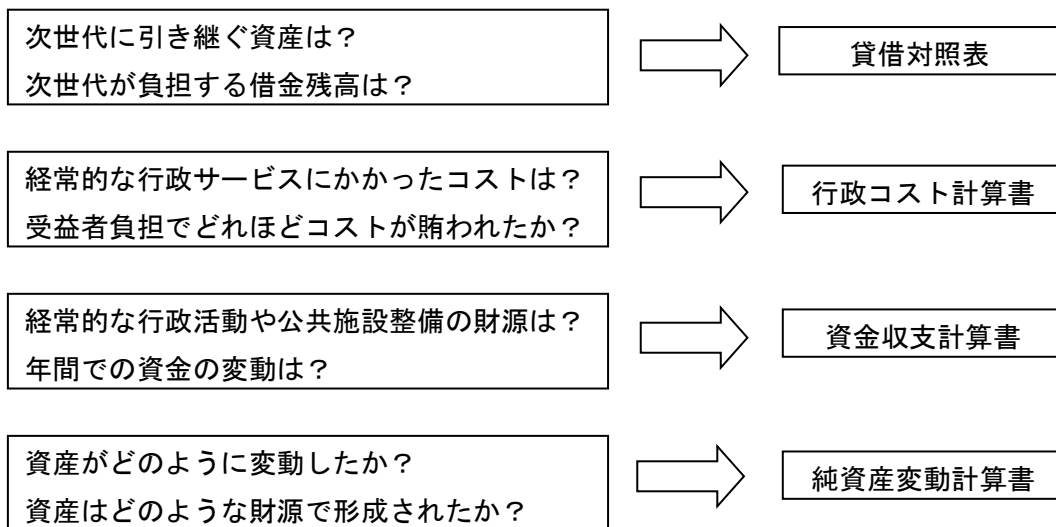
- (5) 対象年度は、平成 29 年度（基準日：平成 30 年 3 月 31 日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路 60 年、鉄筋コンクリート造の庁舎 50 年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 158,537 人を基に計算しています。

### 3 財務書類の特徴

#### (1) 財務書類4表の関係



#### (2) 財務書類からわかること



#### 4 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

（単位：千円）

科目	一般会計等	上田市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
1 固定資産	359,011,344	499,557,026	512,536,458
(1)有形固定資産	341,479,776	479,602,922	494,258,662
①事業用資産	187,960,072	190,340,813	203,010,261
土地	116,767,278	117,520,788	123,747,811
立木竹	—	421	421
建物	140,274,877	142,461,704	149,466,033
減価償却累計額	△ 75,528,722	△ 76,440,700	△ 78,335,254
工作物	10,388,760	10,898,577	12,573,516
減価償却累計額	△ 4,881,797	△ 5,039,653	△ 5,381,942
その他	—	—	—
減価償却累計額	—	—	—
建設仮勘定	939,676	939,676	939,676
②インフラ資産	152,601,080	279,261,917	279,567,205
土地	28,309,225	33,565,268	33,870,556
建物	513,496	10,798,065	10,798,065
減価償却累計額	△ 346,482	△ 4,526,253	△ 4,526,253
工作物	265,159,432	438,504,678	438,504,678
減価償却累計額	△ 141,330,381	△ 199,738,719	△ 199,738,719
その他	82,512	84,514	84,514
減価償却累計額	△ 75,094	△ 75,094	△ 75,094
建設仮勘定	288,372	649,458	649,458
③物品	3,860,328	35,057,445	37,662,055
減価償却累計額	△ 2,941,704	△ 25,057,253	△ 25,980,859
(2)無形固定資産	—	122,528	172,820
①ソフトウェア	—	—	40,024
②その他	—	122,528	132,795
(3)投資その他の資産	17,531,568	19,831,576	18,104,976
①投資及び出資金	3,282,510	3,382,525	692,336
②長期延滞債権	1,588,553	2,237,186	2,238,499
③長期貸付金	202,256	202,256	210,253
④基金	12,374,707	14,024,412	14,975,078
⑤その他	177,633	177,633	181,339
⑥徴収不能引当金	△ 94,090	△ 192,436	△ 192,528
2 流動資産	12,171,846	24,588,159	31,373,822
(1)現金預金	2,612,946	13,777,742	19,023,058
(2)未収金	296,216	1,451,646	1,619,325
(3)短期貸付金	—	—	10,740
(4)基金	9,268,518	9,268,518	9,366,892
(5)棚卸資産	—	20,076	124,739
(6)その他	—	101,470	1,260,639
(7)徴収不能引当金	△ 5,834	△ 31,263	△ 31,571
資産合計	371,183,191	524,145,186	543,910,280

(単位：千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	68,670,116	178,622,795	186,221,065
(1) 地方債	58,192,357	113,591,047	115,927,967
(2) 退職手当引当金	10,330,677	10,991,863	11,325,436
(3) その他	147,082	54,039,886	58,967,661
2 流動負債	8,742,752	14,829,871	19,182,052
(1) 1年内償還予定地方債	7,565,388	12,359,854	15,538,070
(2) 未払金	—	1,199,176	1,471,391
(3) 未払費用	—	1,031	12,211
(4) 前受金	—	—	31,100
(5) 賞与等引当金	648,079	725,704	869,223
(6) 預り金	529,285	532,309	553,224
(7) その他	—	11,797	706,833
<b>負債合計</b>	<b>77,412,868</b>	<b>193,452,666</b>	<b>205,403,117</b>
<b>【純資産の部】</b>			
1 固定資産等形成分	367,902,042	504,947,781	519,687,858
2 余剰分（不足分）	△ 74,131,720	△ 174,255,261	△ 182,122,741
3 他団体出資等分	—	—	942,048
<b>純資産合計</b>	<b>293,770,323</b>	<b>330,692,519</b>	<b>338,507,164</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>371,183,191</b>	<b>524,145,186</b>	<b>543,910,280</b>

## (1) 一般会計等の特徴

これまで3,711.8億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,937.7億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済みであり、負債である774.1億円は将来の世代が負担していくことになります。

## ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は3,590.1億円で資産総額の96.7%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産は175.3億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

流動資産は121.7億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

## ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は 686.7 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 87.4 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 657.6 億円で、負債総額の 84.9% を占めています。

## ③ 純資産の部

上田市では純資産は 2,937.7 億円となっており、固定資産等形成分が 3,679.0 億円、余剰分 741.3 億円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると上田市が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、上田市が費消可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

## ④ 市民 1 人当たり貸借対照表

(単位:千円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
1 固定資産	2,292	2,265	△ 27	1 固定負債	454	433	△ 21
2 流動資産	74	77	3	2 流動負債	51	55	4
				負債合計	505	488	△ 17
資産合計	2,366	2,341	△ 25	純資産合計	1,861	1,853	△ 8

一般会計等の貸借対照表を市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が 234.1 万円、ローンなどの負債が 48.8 万円あり、資産形成のため自己資金 185.3 万円を負担してきたこととなります。

## (2) 上田市全体の特徴

### ① 資産の部

固定資産は一般会計等と比較して 1,405.5 億円多い 4,995.6 億円で、資産総額の 95.3% を占めています。一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

### ② 負債の部

負債は一般会計等と比較して 1,160.4 億円多い 1,934.5 億円を計上しています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債、長期前受金です。



## 5 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
1 経常費用	57,771,594	94,195,462	113,416,867
(1) 業務費用	30,909,752	41,383,044	48,537,829
① 人件費	10,032,725	11,094,120	14,861,243
職員給与費	7,854,484	8,753,246	12,253,221
賞与等引当金繰入額	648,079	721,626	730,564
退職手当引当金繰入額	888,674	889,024	844,733
その他	641,487	730,225	1,032,725
② 物件費等	20,107,415	27,885,008	30,879,947
物件費	9,483,292	11,628,002	13,121,959
維持補修費	782,842	1,155,765	1,768,616
減価償却費	9,834,175	15,043,206	15,639,263
その他	7,107	58,035	350,109
③ その他の業務費用	769,612	2,403,916	2,796,638
支払利息	485,760	1,792,284	1,816,848
徴収不能引当金繰入額	98,955	188,949	189,041
その他	184,897	422,683	790,749
(2) 移転費用	26,861,841	52,812,418	64,879,038
① 補助金等	13,520,443	18,269,476	11,652,945
② 社会保障給付	9,386,352	34,419,276	53,017,354
③ 他会計への繰出金	3,839,481	—	61,456
④ その他	115,566	123,667	147,282
2 経常収益	2,634,681	8,791,014	12,107,700
(1) 使用料及び手数料	1,602,256	7,308,328	9,321,391
(2) その他	1,032,426	1,482,686	2,786,309
純経常行政コスト	55,136,912	85,404,448	101,309,167
1 臨時損失	76,457	76,457	96,442
2 臨時利益	8,262	27,287	46,061
純行政コスト	55,205,108	85,453,618	101,359,567

### (1) 一般会計等の特徴

平成29年度の純経常行政コスト総額は、551.4億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は26.3億円となっています。

純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは552.1億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

### ① 経常費用

経常費用は577.7億円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は309.1億円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の53.5%を占めています。

人件費は100.3億円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の17.4%を占めています。

物件費等は201.1億円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は、経常費用全体の17.0%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は268.6億円で、社会保障給付や補助金、他会計等への支出等を計上しており、経常費用全体の46.5%を占めています。このうち社会保障給付は、主に福祉施策の扶助費等で、経常費用全体の16.2%を占めています。

### ② 経常収益

経常収益は26.3億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は4.6%となっており、行政コストの多くは市税や国・県からの補助金などで賄っています。

### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

### ⑤ 市民1人当たり行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	H28	H29	増減
1 経常費用	374	364	△ 10
2 経常収益	21	17	△ 4
純経常行政コスト	353	348	△ 5
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	353	348	△ 5

一般会計等の行政コスト計算書を市民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が36.4万円、経常収益が1.7万円あり、市民1人当たりの純行政コストは34.8万円となっています。

## (2) 上田市全体の特徴

### ① 経常費用

経常費用は一般会計等と比較すると 364.2 億円多い、942.0 億円となっています。

水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付などが合算され一般会計等から増加しています。一方、特別会計、企業会計を合算したことにより、他会計への繰出金は相殺消去され、金額がなくなっています。

### ② 経常収益

水道料金、下水道使用料などを経常収益に計上しているため一般会計等より 61.6 億円多い、87.9 億円となっています。

## 6 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産及びその内部構成が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
前年度末純資産残高	295,612,349	331,450,046	340,700,727
純行政コスト(△)	△ 55,205,108	△ 85,453,618	△ 101,172,948
財源	51,322,420	83,640,249	99,301,447
税収等	41,141,179	61,842,387	72,814,772
国県等補助金	10,181,241	21,797,862	26,486,674
本年度差額	△ 3,882,688	△ 1,813,369	△ 1,871,502
資産評価差額	—	—	3
無償所管換等	2,040,662	2,040,662	2,001,491
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1,323,089
その他	—	△ 984,819	△ 1,000,464
本年度純資産変動額	△ 1,842,027	△ 757,526	△ 2,193,563
本年度末純資産残高	293,770,323	330,692,519	338,507,164

### (1) 一般会計等の特徴

純資産が1年間で18.4億円減少し、期末純資産残高が2,937.7億円となりました。

純行政コスト552.1億円から財源となる経常的な収入(地方税や補助金等)513.2億円を差し引き、無償所管換等20.4億円を加えた結果、不足が生じています。これは純資産が減少(将来世代の負担が増加)したことを意味します。

#### ① 純行政コストと財源

純行政コストの552.1億円は、一般財源等で賄われます。地方税などの経常的な一般財源411.4億円と経常的な補助金101.8億円を差し引いて、38.8億円の不足が生じました。

#### ② 資産評価差額

有価証券等を時価評価した場合に前年度価額との差額を計上します。平成29年度は時価評価すべき財産がありませんでした。

#### ③ 無償所管換等

寄附や交換等により無償で取得した固定資産の評価額等を計上します。平成29年度は学校法人長野学園からの寄附等により20.4億円を計上しています。

### (2) 上田市全体の特徴

純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

## 7 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
業務支出	47,995,071	78,914,293	
(1)業務費用支出	21,133,229	26,101,875	
(2)移転費用支出	26,861,841	52,812,418	
業務収入	53,554,936	90,632,149	
(1)税収等収入	41,125,898	61,959,800	
(2)国県等補助金収入	9,795,536	20,007,084	
(3)使用料及び手数料収入	1,602,630	7,305,336	
(4)その他の収入	1,030,871	1,359,928	
臨時支出	—	—	
臨時収入	2,963	2,963	
<b>業務活動収支</b>	<b>5,562,828</b>	<b>11,720,820</b>	
投資活動支出	10,409,592	12,555,123	
(1)公共施設等整備費支出	3,172,112	4,624,879	
(2)基金積立金支出	597,880	1,290,644	
(3)貸付金支出	6,639,600	6,639,600	
投資活動収入	7,619,214	7,997,600	
(1)国県等補助金収入	382,742	655,354	
(2)基金取崩収入	382,504	382,504	
(3)貸付金元金回収収入	6,655,324	6,655,324	
(4)資産売却収入	138,123	138,123	
(5)その他の収入	60,522	166,294	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,790,378</b>	<b>△ 4,557,523</b>	
財務活動支出	7,012,199	11,617,947	
(1)地方債償還支出	6,972,198	11,577,946	
(2)その他の支出	40,001	40,001	
財務活動収入	4,359,500	5,280,700	
(1)地方債発行収入	4,359,500	5,280,700	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,652,699</b>	<b>△ 6,337,247</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>119,752</b>	<b>826,049</b>	<b>4,379,395</b>
前年度末資金残高	1,963,909	12,422,408	14,148,134
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 36,926
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,083,661</b>	<b>13,248,457</b>	<b>18,490,601</b>
前年度末歳計外現金残高	555,410	555,410	557,203
本年度歳計外現金増減額	△ 26,125	△ 26,125	△ 24,746
本年度末歳計外現金残高	529,285	529,285	532,457
本年度末現金預金残高	2,612,946	13,777,742	19,023,058

## (1) 一般会計等の特徴

収入合計 655.4 億円に対し、支出合計が 654.2 億円となり、当期収支（歳計現金）が 1.2 億円増加しました。前年度資金残高（前年度繰越金）19.6 億円から当期収支を加えた 20.8 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

### ① 業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である「業務活動収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

人件費 102.0 億円、物件費等 103.0 億円、補助金等 135.2 億円などとなっており、合計で 480.0 億円の支出があります。収入では、税金等 411.3 億円、国県補助金等 98.0 億円などとなっており、合計で 535.5 億円の収入があります。収支差額 55.6 億円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることになります。

### ② 投資活動収支の部

上田市で行う公共施設等整備に係る支出 31.7 億円、市制度融資金融機関預託金等の貸付金支出 66.4 億円などとなっており、合計で 104.1 億円が投資活動のために支出されています。収入では、国県等補助金、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されており、収入合計額は 76.2 億円となっています。

### ③ 財務活動収支の部

上田市では、地方債償還額 69.7 億円などの支出が計上されています。収入には、公共施設等整備支出の財源となった地方債発行額 43.6 億円が計上されています。

「投資活動収支」及び「財務活動収支」はマイナスですが、「業務活動収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

## (2) 上田市全体の特徴

業務活動収支での黒字分が、一般会計等と比較して 61.6 億円多くなっており、その分を投資活動収支及び財務活動収支のマイナスに充てています。

本年度末資金残高は、一般会計等と比較して 111.6 億円多くなっていきます。

8 財務書類から算出される指標（一般会計等）

指標	指標の説明	H28	H29	増減
歳入額対資産比率（年）	資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るもの	5.3	5.5	0.2
有形固定資産減価償却率（%）	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るもの	51.3	53.4	2.1
純資産比率（%）	資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るもの	78.7	79.1	0.4
将来世代負担比率（%）	有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもの	11.0	10.3	△ 0.7
基礎的財政収支（百万円）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支の合算額を表わし、財政の持続可能性を図るもの	836.0	3,473.6	2,637.6
受益者負担比率（%）	行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るもの	5.5	4.6	△ 0.9

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類



# 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	359,011,344 ※	固定負債	68,670,116
有形固定資産	341,479,776	地方債	58,192,357
事業用資産	187,960,072	長期未払金	-
土地	116,767,278	退職手当引当金	10,330,677
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,274,877	その他	147,082
建物減価償却累計額	△ 75,528,722	流動負債	8,742,752
工作物	10,388,760	1年内償還予定地方債	7,565,388
工作物減価償却累計額	△ 4,881,797	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	648,079
航空機	-	預り金	529,285
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	77,412,868
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	939,676	固定資産等形成分	367,902,042
インフラ資産	152,601,080	余剰分(不足分)	△ 74,131,720
土地	28,309,225		
建物	513,496		
建物減価償却累計額	△ 346,482		
工作物	265,159,432		
工作物減価償却累計額	△ 141,330,381		
その他	82,512		
その他減価償却累計額	△ 75,094		
建設仮勘定	288,372		
物品	3,860,328		
物品減価償却累計額	△ 2,941,704		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	17,531,568 ※		
投資及び出資金	3,282,510		
有価証券	71,196		
出資金	3,211,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,588,553		
長期貸付金	202,256		
基金	12,374,707		
減債基金	-		
その他	12,374,707		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 94,090		
流動資産	12,171,846		
現金預金	2,612,946		
未収金	296,216		
短期貸付金	-		
基金	9,268,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	5,159,314		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,834		
資産合計	371,183,191 ※	純資産合計	293,770,323 ※
		負債及び純資産合計	371,183,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,771,594
業務費用	30,909,752
人件費	10,032,725 ※
職員給与費	7,854,484
賞与等引当金繰入額	648,079
退職手当引当金繰入額	888,674
その他	641,487
物件費等	20,107,415 ※
物件費	9,483,292
維持補修費	782,842
減価償却費	9,834,175
その他	7,107
その他の業務費用	769,612
支払利息	485,760
徴収不能引当金繰入額	98,955
その他	184,897
移転費用	26,861,841 ※
補助金等	13,520,443
社会保障給付	9,386,352
他会計への繰出金	3,839,481
その他	115,566
経常収益	2,634,681 ※
使用料及び手数料	1,602,256
その他	1,032,426
純経常行政コスト	55,136,912 ※
臨時損失	76,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76,457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,262
資産売却益	8,262
その他	-
純行政コスト	55,205,108 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	295,612,349 ※	372,982,329	△ 77,369,979
純行政コスト(△)	△ 55,205,108		△ 55,205,108
財源	51,322,420		51,322,420
税収等	41,141,179		41,141,179
国県等補助金	10,181,241		10,181,241
本年度差額	△ 3,882,688		△ 3,882,688
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,120,948	7,120,948
有形固定資産等の増加		5,805,631	△ 5,805,631
有形固定資産等の減少		△ 12,614,199	12,614,199
貸付金・基金等の増加		7,078,517	△ 7,078,517
貸付金・基金等の減少		△ 7,390,897	7,390,897
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,040,662	2,040,662	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,842,027 ※	△ 5,080,287 ※	3,238,260
本年度末純資産残高	293,770,323	367,902,042	△ 74,131,720 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,995,071
業務費用支出	21,133,229
人件費支出	10,203,873
物件費等支出	10,301,883
支払利息支出	485,760
その他の支出	141,713
移転費用支出	26,861,841 ※
補助金等支出	13,520,443
社会保障給付支出	9,386,352
他会計への繰出支出	3,839,481
その他の支出	115,566
業務収入	53,554,936 ※
税込等収入	41,125,898
国県等補助金収入	9,795,536
使用料及び手数料収入	1,602,630
その他の収入	1,030,871
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,963
<b>業務活動収支</b>	<b>5,562,828</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,409,592
公共施設等整備費支出	3,172,112
基金積立金支出	597,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,639,600
その他の支出	-
投資活動収入	7,619,214 ※
国県等補助金収入	382,742
基金取崩収入	382,504
貸付金元金回収収入	6,655,324
資産売却収入	138,123
その他の収入	60,522
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,790,378</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,012,199
地方債償還支出	6,972,198
その他の支出	40,001
財務活動収入	4,359,500
地方債発行収入	4,359,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,652,699</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>119,752 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,963,909</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,083,661</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>555,410</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 26,125</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>529,285</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,612,946</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価 [備忘価額1円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,361,275

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、社会福祉授産事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成30年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 35.8%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 524,033 千円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 866,314 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 676,055 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,292,200 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 39,785,957 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,300,346 千円

将来負担額 116,536,622 千円

充当可能基金額 19,689,472 千円

特定財源見込額 2,588,222 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 82,958,899 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 26,694 千円

⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 基礎的財政収支 3,258,210 千円



# 貸借対照表(上田市全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	499,557,026	固定負債	178,622,795 ※
有形固定資産	479,602,922	地方債等	113,591,047
事業用資産	190,340,813	長期未払金	-
土地	117,520,788	退職手当引当金	10,991,863
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	142,461,704	その他	54,039,886
建物減価償却累計額	△ 76,440,700	流動負債	14,829,871
工作物	10,898,577	1年内償還予定地方債等	12,359,854
工作物減価償却累計額	△ 5,039,653	未払金	1,199,176
船舶	-	未払費用	1,031
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	725,704
航空機	-	預り金	532,309
航空機減価償却累計額	-	その他	11,797
その他	-	負債合計	193,452,666
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	939,676	固定資産等形成分	504,947,781
インフラ資産	279,261,917	余剰分(不足分)	△ 174,255,261
土地	33,565,268		
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 4,526,253		
工作物	438,504,678		
工作物減価償却累計額	△ 199,738,719		
その他	84,514		
その他減価償却累計額	△ 75,094		
建設仮勘定	649,458		
物品	35,057,445		
物品減価償却累計額	△ 25,057,253		
無形固定資産	122,528		
ソフトウェア	-		
その他	122,528		
投資その他の資産	19,831,576		
投資及び出資金	3,382,525		
有価証券	171,196		
出資金	3,211,329		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,237,186		
長期貸付金	202,256		
基金	14,024,412		
減債基金	-		
その他	14,024,412		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 192,436		
流動資産	24,588,159		
現金預金	13,777,742		
未収金	1,451,616		
短期貸付金	-		
基金	9,268,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	5,159,314		
棚卸資産	20,076		
その他	101,470		
徴収不能引当金	△ 31,263		
繰延資産	-		
資産合計	524,145,186 ※	純資産合計	330,692,519 ※
		負債及び純資産合計	524,145,186 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(上田市全体)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,195,462
業務費用	41,383,044
人件費	11,094,120 ※
職員給与費	8,753,246
賞与等引当金繰入額	721,626
退職手当引当金繰入額	889,024
その他	730,225
物件費等	27,885,008
物件費	11,628,002
維持補修費	1,155,765
減価償却費	15,043,206
その他	58,035
その他の業務費用	2,403,916
支払利息	1,792,284
徴収不能引当金繰入額	188,949
その他	422,683
移転費用	52,812,418 ※
補助金等	18,269,476
社会保障給付	34,419,276
他会計への繰出金	-
その他	123,667
経常収益	8,791,014
使用料及び手数料	7,308,328
その他	1,482,686
純経常行政コスト	85,404,448
臨時損失	76,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76,457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,287 ※
資産売却益	8,262
その他	19,026
純行政コスト	85,453,618

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(上田市全体)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	331,450,046	516,174,839	△ 184,724,794
純行政コスト(△)	△ 85,453,618		△ 85,453,618
財源	83,640,249		83,640,249
税収等	61,842,387		61,842,387
国県等補助金	21,797,862		21,797,862
本年度差額	△ 1,813,369		△ 1,813,369
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,945,350	9,945,350
有形固定資産等の増加		7,729,678	△ 7,729,678
有形固定資産等の減少		△ 17,970,353	17,970,353
貸付金・基金等の増加		8,061,771	△ 8,061,771
貸付金・基金等の減少		△ 7,766,446	7,766,446
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,040,662	2,040,662	
その他	△ 984,819	△ 3,322,371	2,337,552
本年度純資産変動額	△ 757,526	△ 11,227,059	10,469,532 ※
本年度末純資産残高	330,692,519 ※	504,947,781 ※	△ 174,255,261 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(上田市全体)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,914,293
業務費用支出	26,101,875 ※
人件費支出	11,262,577
物件費等支出	12,265,360
支払利息支出	1,792,284
その他の支出	781,653
移転費用支出	52,812,418 ※
補助金等支出	18,269,476
社会保障給付支出	34,419,276
他会計への繰出支出	-
その他の支出	123,667
業務収入	90,632,149 ※
税込等収入	61,959,800
国県等補助金収入	20,007,084
使用料及び手数料収入	7,305,336
その他の収入	1,359,928
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,963
<b>業務活動収支</b>	<b>11,720,820 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,555,123
公共施設等整備費支出	4,624,879
基金積立金支出	1,290,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,639,600
その他の支出	-
投資活動収入	7,997,600 ※
国県等補助金収入	655,354
基金取崩収入	382,504
貸付金元金回収収入	6,655,324
資産売却収入	138,123
その他の収入	166,294
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,557,523</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,617,947
地方債償還支出	11,577,946
その他の支出	40,001
財務活動収入	5,280,700
地方債発行収入	5,280,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,337,247</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>826,049 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,422,408</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,248,457</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>555,410</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 26,125</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>529,285</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,777,742</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表(連結)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	512,536,458	固定負債	186,221,065 ※
有形固定資産	494,258,662	地方債等	115,927,967
事業用資産	203,010,261	長期未払金	-
土地	123,747,811	退職手当引当金	11,325,436
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	149,466,033	その他	58,967,661
建物減価償却累計額	△ 78,335,254	流動負債	19,182,052
工作物	12,573,516	1年内償還予定地方債等	15,538,070
工作物減価償却累計額	△ 5,381,942	未払金	1,471,391
船舶	-	未払費用	12,211
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	869,223
航空機	-	預り金	553,224
航空機減価償却累計額	-	その他	706,833
その他	-	負債合計	205,403,117
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	939,676	固定資産等形成分	519,687,858
インフラ資産	279,567,205	余剰分(不足分)	△ 182,122,741
土地	33,870,556	他団体出資等分	942,048
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 4,526,253		
工作物	438,504,678		
工作物減価償却累計額	△ 199,738,719		
その他	84,514		
その他減価償却累計額	△ 75,094		
建設仮勘定	649,458		
物品	37,662,055		
物品減価償却累計額	△ 25,980,859		
無形固定資産	172,820 ※		
ソフトウェア	40,024		
その他	132,795		
投資その他の資産	18,104,976 ※		
投資及び出資金	692,336		
有価証券	365,566		
出資金	326,770		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,238,499		
長期貸付金	210,253		
基金	14,975,078		
減債基金	-		
その他	14,975,078		
その他	181,339		
徴収不能引当金	△ 192,528		
流動資産	31,373,822		
現金預金	19,023,058		
未収金	1,619,325		
短期貸付金	10,740		
基金	9,366,892		
財政調整基金	4,207,578		
減債基金	5,159,314		
棚卸資産	124,739		
その他	1,260,639		
徴収不能引当金	△ 31,571		
繰延資産	-		
資産合計	543,910,280	純資産合計	338,507,164 ※
		負債及び純資産合計	543,910,280 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(連結)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,416,867
業務費用	48,537,829 ※
人件費	14,861,243
職員給与費	12,253,221
賞与等引当金繰入額	730,564
退職手当引当金繰入額	844,733
その他	1,032,725
物件費等	30,879,947
物件費	13,121,959
維持補修費	1,768,616
減価償却費	15,639,263
その他	350,109
その他の業務費用	2,796,638
支払利息	1,816,848
徴収不能引当金繰入額	189,041
その他	790,749
移転費用	64,879,038 ※
補助金等	11,652,945
社会保障給付	53,017,354
他会計への繰出金	61,456
その他	147,282
経常収益	12,107,700
使用料及び手数料	9,321,391
その他	2,786,309
純経常行政コスト	101,309,167
臨時損失	96,442
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76,954
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,488
臨時利益	46,041
資産売却益	8,283
その他	37,758
純行政コスト	101,359,567 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(連結)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	340,700,727	529,767,878	△ 190,009,199	942,048
純行政コスト(△)	△ 101,172,948		△ 101,172,948	-
財源	99,301,447 ※		99,301,447	-
税収等	72,814,772		72,814,772	-
国県等補助金	26,486,674		26,486,674	-
本年度差額	△ 1,871,502 ※		△ 1,871,502 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	3			
無償所管換等	2,001,491			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,323,089			
その他	△ 1,000,464			
本年度純資産変動額	△ 2,193,563	△ 10,080,020	7,886,458	0
本年度末純資産残高	338,507,164	519,687,858 ※	△ 182,122,741	942,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(連結)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	97,465,994
業務費用支出	32,649,804
人件費支出	15,056,150
物件費等支出	14,552,297
支払利息支出	1,816,848
その他の支出	1,224,509
移転費用支出	64,816,190 ※
補助金等支出	11,652,945
社会保障給付支出	53,017,354
他会計への繰出支出	-
その他の支出	145,890
業務収入	110,150,515 ※
税込等収入	72,879,647
国県等補助金収入	24,717,035
使用料及び手数料収入	8,518,041
その他の収入	4,035,793
臨時支出	1,143
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,143
臨時収入	2,985
<b>業務活動収支</b>	<b>12,686,363</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,397,583
公共施設等整備費支出	4,798,608
基金積立金支出	1,294,615
投資及び出資金支出	1,155,589
貸付金支出	4,144,974
その他の支出	3,797
投資活動収入	5,597,930
国県等補助金収入	662,794
基金取崩収入	448,849
貸付金元金回収収入	4,155,468
資産売却収入	138,123
その他の収入	192,696
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,799,653</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,236,541
地方債償還支出	15,194,314
その他の支出	42,227
財務活動収入	12,729,225
地方債発行収入	8,538,755
その他の収入	4,190,470
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,507,316</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,379,395 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,148,134</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 36,926</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,490,601 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>557,203</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 24,746</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>532,457</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,023,058</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



注 記（上田市全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1 地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度以前取得分	昭和 60 年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。  
産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業、

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,361,275

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成30年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	35.8%

#### ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 524,033 千円

#### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 866,314 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 676,055 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,292,200 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	39,785,957 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,300,346 千円
将来負担額	116,536,622 千円
充当可能基金額	19,689,472 千円
特定財源見込額	2,588,222 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	82,958,899 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 26,694 千円

#### ⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

ア 上田市全体

会 計 名	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

イ 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団 体 名	事 業 内 容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	71.6
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	47.6
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	35.9
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.1
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	7.4
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	3.5
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	3.1

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から 50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団 体 名	事 業 内 容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3